



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	46,351	8.2	919	△15.3	1,194	△8.9	1,652	138.0
27年2月期	42,824	3.3	1,085	1.1	1,311	1.5	694	2.1
(注) 包括利益	28年2月期		△407百万円 (△125.4%)		27年2月期		1,606百万円 (603.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年2月期	113.25	—	8.5	2.8	2.0	
27年2月期	48.02	—	3.7	3.4	2.5	
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		—百万円	27年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	42,156	19,691	45.2	1,307.23		
27年2月期	41,789	20,551	47.8	1,367.57		
(参考) 自己資本	28年2月期		19,074百万円	27年2月期		19,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,285	△1,693	△816	3,835
27年2月期	3,657	△1,197	△1,050	5,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	405	58.3	2.0
28年2月期	—	14.00	—	19.00	33.00	481	29.1	2.5
29年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		49.8	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	3.5	760	11.6	920	17.0	470	△68.4	31.72	
通期	47,300	2.0	1,310	42.5	1,620	35.7	820	△50.4	55.34	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	14,816,692株	27年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	28年2月期	225,167株	27年2月期	224,397株
③ 期中平均株式数	28年2月期	14,592,049株	27年2月期	14,456,386株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	38,595	3.7	412	△36.5	701	△23.8	1,381	176.8
27年2月期	37,236	1.7	649	0.7	921	1.1	499	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	94.71	—
27年2月期	34.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	35,134	49.0	17,227	49.0	17,227	49.0	1,180.66	
27年2月期	34,037	52.0	17,699	52.0	17,699	52.0	1,212.93	

(参考) 自己資本 28年2月期 17,227百万円 27年2月期 17,699百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年4月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融施策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景況は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長減速、原油価格の下落、株式市況の低迷、日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、先端ICT技術を利用した犯罪対策や、サミットやオリンピックなどの国際イベントのテロ警戒等、セキュリティ強化への需要が高まっている一方で、最低賃金アップに伴う労務費の上昇や雇用環境の改善により採用が難しくなるなど、依然として厳しい事業環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「CSPパワフル50計画」の4年目を迎え、CS（顧客満足）を重視するとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

福利厚生の一環として退職金制度の見直しを実施し、現行制度の一部を確定拠出年金に移換いたしました。これにより、従業員のセカンドライフ設計の柔軟性に広がりができ、将来を意識した計画を作成することで安心して働ける環境づくりができました。

ワークライフバランスを支援するフレックスタイム制度の導入や、女性活躍を推進する社内研修や社員をサポートする専用ホームページを開設するなど、ダイバーシティの積極的な推進に着手いたしました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの効果及び鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、売上高は230億1千7百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

機械警備部門につきましては、マンション管理会社向けの情報配信サービス「CSPアクトビラ・マンションタイプ」、マンション共用部向けサービス「見守りエスコート」などの新サービスを開始し、マンションセキュリティの付加価値向上に努めました。前第3四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に実施したM&Aの効果も加わった結果、売上高は147億6千9百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は29億2千1百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、カメラシステム販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが好調だったこともあり、売上高は42億3千3百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は449億4千2百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6億4千9百万円（前連結会計年度比25.1%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aが寄与したこともあり、当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は14億9百万円（前連結会計年度比26.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7千1百万円（前連結会計年度比24.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は463億5千1百万円（前連結会計年度比8.2%増）、利益面につきましては、給与及び手当に社員還元の一環として記念手当を引当したこともあり、営業利益は9億1千9百万円（同15.3%減）、経常利益は11億9千4百万円（同8.9%減）、退職金制度の見直しによる特別利益を計上したことで、当期純利益は16億5千2百万円（同138.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善など、緩やかな景気回復の兆しが見込まれるものの、円安に伴う物価上昇などにより消費マインドは回復しておらず、新興国経済の下触れによる国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

警備業界におきましては、欧州でのテロ事案を受けて、伊勢志摩サミットや東京オリンピック・パラリンピックなどの国際イベントに対する警戒感が高まっていることもあり、セキュリティ強化へのニーズは高い状態にありますが、採用状況は依然として厳しい状況にあり、サービス品質を維持しつつ、人的リソースを確保することが課題となっております。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、創業50周年を見据えて策定した中期経営計画「CSPパワフル50計画」を着実に実行し、CS（顧客満足）を重視すると共に、品質においてもコストにおいても競争力のあるパワフルな企業を目指しております。

計画の最終年となる今期は、引き続き画像関連及び鉄道関連の主力商品を中心に一層の業績拡大を目指すと共に、多様なニーズに柔軟に応えるため、国内のみならず、海外からも警備に適用できる最新の技術をいち早く取り込み、ビジネスに活用できる開発体制の強化を図ってまいります。

お客さまのカメラ映像を当社にて遠隔監視している画像センターについて、来春のサービス開始を目指してIPカメラ対応の開発を実施致します。これにより、様々なメーカーのIPカメラを接続可能とし、コスト削減とサービス拡充に寄与する見込みです。

多機能タブレットPC端末を、技術部門及び警務部門の一部に導入し、今まで事務所内でしか出来なかった業務処理を外出先からでも出来るように改善します。これにより、機械警備の新規開始をスピーディーに行えるようになり、また、技術員の移動や待ち時間を有効に活用できるなど、コスト削減等に寄与できると考えております。

また、創業50周年を記念して、野菜のピーマンをモチーフに創作した当社オリジナルキャラクター「CSPman（呼称：シーエスピーマン）」を活用した販促にも積極的に取り組んでまいります。

引き続き、機械警備部門のM&Aを積極的に推し進め、CSPグループの収益力向上に繋がるよう努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が続くと思われませんが、CS（顧客満足）を柱に最先端技術を取り込むことで、競争力のある業界No.1の技術サービス企業を目指し邁進してまいります。

これらの実施により、当社グループの平成29年2月期の連結業績予想は、売上高47,300百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,310百万円（前年同期比42.5%増）、経常利益1,620百万円（前年同期比35.7%増）、前期の退職金制度の見直しに伴う特別利益が無くなることもあり、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円（50.4%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加し、421億5千6百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加4億1千5百万円、未収警備料の増加1億8千8百万円、リース投資資産の増加1億8千6百万円、繰延税金資産の増加1億2千4百万円、

投資有価証券の増加、24億4千9百万円、長期預金の減少1億9千8百万円、退職給付に係る資産の減少29億8千1百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円増加し、224億6千4百万円（同5.8%増）となりました。これは主に、買掛金の増加1億4千8百万円、預り金の増加10億8千3百万円、社債の増加1億3千1百万円、未払費用の減少1億2千9百万円、長期借入金の減少2億8千2百万円、繰延税金負債の減少8億6千3百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少し、196億9千1百万円（同4.2%減）となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億2千2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少6億8千7百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで12億8千5百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで16億9千3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8億1千6百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ12億2千4百万円減少し、38億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ23億7千1百万円減少し12億8千5百万円(前連結会計年度比64.9%減)であります。増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益26億2千2百万円、減価償却による資金の内部留保16億8千3百万円、仕入債務1億4千8百万円、減少の主な内容は、退職給付信託返還益14億7千1百万円、退職給付に係る資産11億7千万円、受取利息及び受取配当金2億2百万円、売上債権1億8千5百万円、未払費用1億2千9百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ4億9千6百万円増加し16億9千3百万円(同41.4%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出11億8千万円、無形固定資産の取得による支出2億4千6百万円、子会社株式の取得による支出3億1千6百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は前連結会計年度に比べ2億3千4百万円減少し、8億1千6百万円(同22.3%減)であり、その主な内容は、長期借入れによる収入2億7千万円、長期借入金の返済による支出4億8千9百万円、リース債務の返済による支出4億1千2百万円、社債の発行による収入3億円、配当金の支払4億8百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	49.4	51.0	50.6	47.8	45.2
時価ベースの自己資本比率	33.6	34.2	40.0	45.1	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.6	1.2	1.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4	27.2	35.5	48.9	16.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的にを行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたしますが、当社はお陰さまで2016年3月10日をもって創業50周年を迎えることとなり、これを記念して1株につき金5円を記念配当として増配することにしました。これにより、当期末の配当の合計は1株につき金19円、当期の年間配当は金33円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金28円(中間配当 金14円、期末配当 金14円)を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様当社特製の図書カードもしくはQUOカード(1枚500円相当)を贈呈しております。

(優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日(図書カード)及び8月31日(QUOカード)の年2回

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げて I S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月より ISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M S をベースにした情報管理を徹底させております。

機密情報、個人情報については、ネットワーク、システム上だけでなく、USBメモリ等の記録媒体についても管理の徹底に努めております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,240社(警察庁公表「平成26年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、I T 技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社である(株)トーノーセキュリティ、(株)C S P ほっとサービス、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また、運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

⑥ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万一に備えて東京と長野に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.4%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、110億2千6百万円となり、全売上高の23.8%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社及び同社グループの常駐警備、機械警備、集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

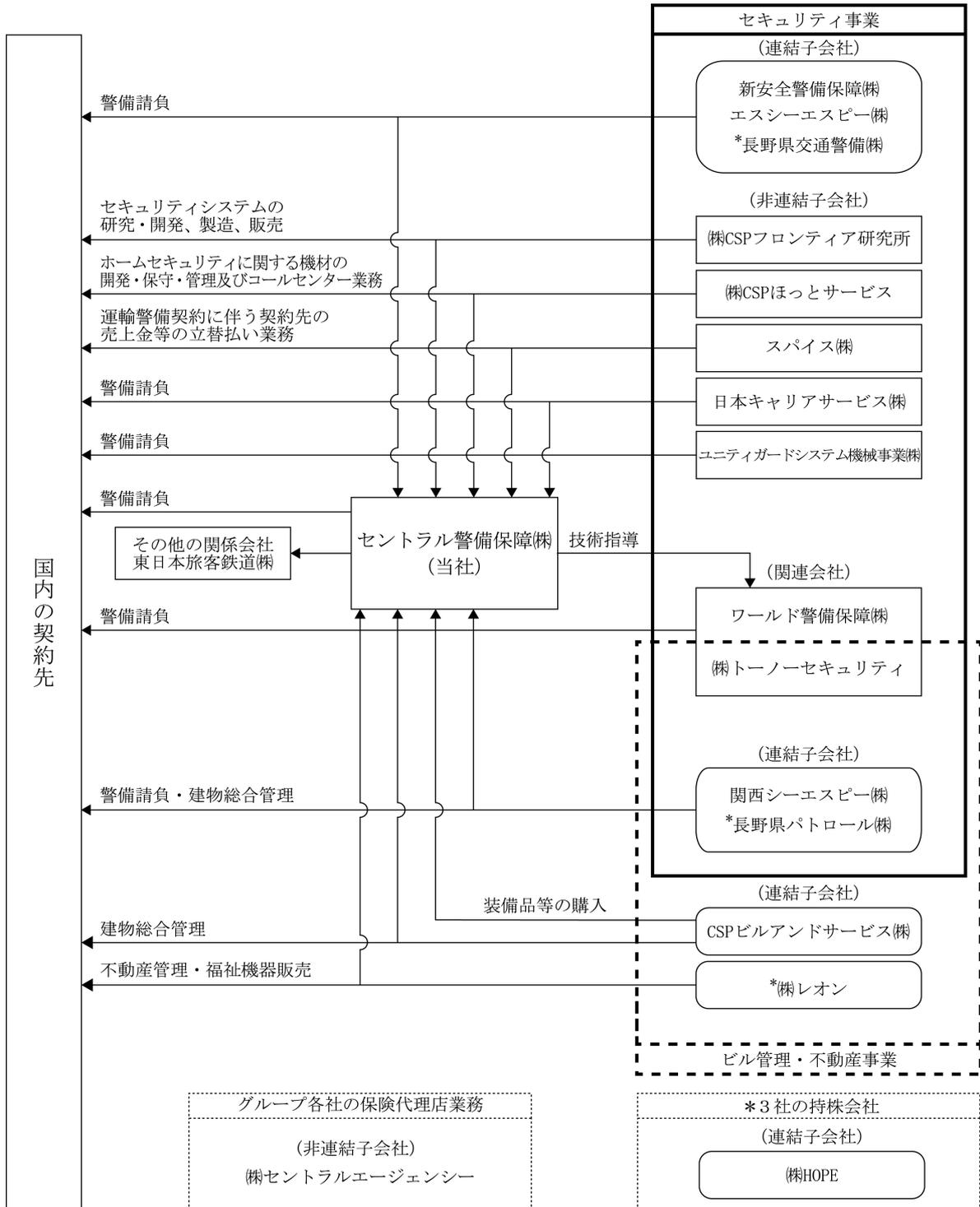
当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) セキュリティ事業 | …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。 |
| 常 駐 警 備 | …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。 |
| 機 械 警 備 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、警備機器の開発を子会社の(株)C S Pフロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。 |
| 運 輸 警 備 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。 |
| 工 事・機 器 販 売 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。 |
| (2) ビル管理・不動産事業 | …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。
建物総合管理には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、関連会社の(株)トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、長野県パトロール(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。 |

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成27年 2 月28日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「CSPパワフル50計画」は2年後の創業50周年を見据えた5ヵ年計画で、この5年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

CSPパワフル50計画の目標数値（期間：平成25年2月期から平成29年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
45期（平成29年2月期）	50,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「筋肉質でパワフルな会社」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ」「社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ」「株主のご期待に応え成長し続けるグループ」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

前項3つの基本方針軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

- ① お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ
 - ・品質のさらなる向上と安定化への取り組み
 - ・お客さまニーズに適した新商品を競争力のあるコストで提供する
 - ・グループ総合力の強化
- ② 社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ
 - ・多様な人材の育成
 - ・モチベーションの向上
 - ・勤務環境の整備
- ③ 株主のご期待に応え成長し続けるグループ
 - ・コンプライアンスの強化
 - ・効率的な経営体制の構築
 - ・新事業領域への挑戦

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,889	9,749,266
受取手形及び売掛金	705,794	701,827
未収警備料	4,201,513	4,390,505
リース投資資産	1,076,275	1,262,547
貯蔵品	655,048	719,198
繰延税金資産	456,396	581,349
その他	1,807,291	2,264,789
貸倒引当金	△8,605	△8,172
流動資産合計	18,227,603	19,661,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,752,868	7,936,053
減価償却累計額	△3,734,552	△4,000,826
建物及び構築物（純額）	※2 4,018,315	※2 3,935,227
警報機器及び運搬具	13,019,989	13,353,794
減価償却累計額	△10,265,556	△10,551,465
警報機器及び運搬具（純額）	2,754,433	2,802,328
土地	※2 3,432,107	※2 3,432,107
その他	1,769,885	1,800,232
減価償却累計額	△1,156,513	△1,312,817
その他（純額）	613,371	487,414
有形固定資産合計	10,818,228	10,657,078
無形固定資産	1,161,183	1,012,058
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,097,529	※1 9,546,627
敷金及び保証金	891,984	858,717
長期預金	210,470	11,640
繰延税金資産	15,857	14,896
退職給付に係る資産	3,165,037	183,747
その他	239,571	249,213
貸倒引当金	△38,399	△39,199
投資その他の資産合計	11,582,051	10,825,644
固定資産合計	23,561,462	22,494,780
資産合計	41,789,066	42,156,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320,596	1,469,540
短期借入金	※2 1,603,736	※2 1,666,276
1年内償還予定の社債	20,000	119,000
リース債務	349,662	390,689
未払費用	2,096,757	1,967,576
未払法人税等	443,496	407,545
前受警備料	282,490	302,708
預り金	5,502,082	6,585,878
賞与引当金	887,187	979,709
役員賞与引当金	45,000	49,400
その他	1,672,405	1,472,572
流動負債合計	14,223,414	15,410,896
固定負債		
社債	20,000	151,500
長期借入金	※2 2,533,685	※2 2,251,664
リース債務	875,271	932,026
繰延税金負債	2,712,079	1,848,232
役員退職慰労引当金	21,075	—
退職給付に係る負債	164,544	176,574
資産除去債務	221,417	225,008
その他	465,624	1,468,299
固定負債合計	7,013,697	7,053,306
負債合計	21,237,112	22,464,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	10,231,388	11,460,875
自己株式	△202,898	△204,227
株主資本合計	15,788,730	17,016,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535,324	2,112,367
繰延ヘッジ損益	△1,495	△1,288
退職給付に係る調整累計額	633,479	△53,544
その他の包括利益累計額合計	4,167,308	2,057,534
少数株主持分	595,915	617,468
純資産合計	20,551,954	19,691,891
負債純資産合計	41,789,066	42,156,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	42,824,855	46,351,546
売上原価	34,678,077	37,752,313
売上総利益	8,146,777	8,599,232
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,168,805	3,315,757
賞与引当金繰入額	203,501	261,570
役員賞与引当金繰入額	45,000	48,380
法定福利費	526,386	583,152
退職給付費用	130,140	102,138
役員退職慰労引当金繰入額	5,165	—
貸倒引当金繰入額	△1,027	4,980
交通費	173,089	167,792
地代家賃	446,208	484,303
事務所管理費	109,798	109,307
広告宣伝費	364,103	388,348
減価償却費	335,366	411,743
その他	1,554,759	1,802,367
販売費及び一般管理費合計	7,061,297	7,679,842
営業利益	1,085,480	919,390
営業外収益		
受取利息	3,067	1,076
受取配当金	175,094	201,845
受取保険金	68,141	84,070
受取手数料	15,286	14,080
その他	57,172	80,154
営業外収益合計	318,762	381,228
営業外費用		
支払利息	74,937	82,139
その他	17,791	24,317
営業外費用合計	92,729	106,456
経常利益	1,311,514	1,194,161
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 42
投資有価証券売却益	20,881	—
退職給付信託返還益	—	1,471,926
特別利益合計	20,881	1,471,969
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,141	※2 2,690
減損損失	※3 1,248	—
関係会社株式売却損	18,552	—
退職給付制度終了損	—	40,444
特別損失合計	23,943	43,134
税金等調整前当期純利益	1,308,452	2,622,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	633,745	600,924
法人税等調整額	△30,777	323,355
法人税等合計	602,967	924,280
少数株主損益調整前当期純利益	705,484	1,698,715
少数株主利益	11,291	46,204
当期純利益	694,192	1,652,511

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	705,484	1,698,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898,294	△1,419,724
繰延ヘッジ損益	3,217	312
退職給付に係る調整額	—	△687,023
その他の包括利益合計	※ 901,511	※ △2,106,436
包括利益	1,606,996	△407,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,594,220	△457,262
少数株主に係る包括利益	12,775	49,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,939,544	△395,045	15,252,656
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,939,544	△395,045	15,252,656
当期変動額					
剰余金の配当			△402,348		△402,348
当期純利益			694,192		694,192
自己株式の取得				△15,669	△15,669
自己株式の処分		52,083		207,816	259,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52,083	291,843	192,146	536,074
当期末残高	2,924,000	2,836,240	10,231,388	△202,898	15,788,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,637,453	△3,651	—	2,633,801	131,463	18,017,921
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,637,453	△3,651	—	2,633,801	131,463	18,017,921
当期変動額						
剰余金の配当						△402,348
当期純利益						694,192
自己株式の取得						△15,669
自己株式の処分						259,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897,871	2,155	633,479	1,533,507	464,451	1,997,958
当期変動額合計	897,871	2,155	633,479	1,533,507	464,451	2,534,032
当期末残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,551,954

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,240	10,231,388	△202,898	15,788,730
会計方針の変更による累積的影響額			△14,443		△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,836,240	10,216,945	△202,898	15,774,287
当期変動額					
剰余金の配当			△408,580		△408,580
当期純利益			1,652,511		1,652,511
自己株式の取得				△1,329	△1,329
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243,930	△1,329	1,242,601
当期末残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227	17,016,888

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,551,954
会計方針の変更による累積的影響額						△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,537,510
当期変動額						
剰余金の配当						△408,580
当期純利益						1,652,511
自己株式の取得						△1,329
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,422,957	207	△687,023	△2,109,774	21,553	△2,088,220
当期変動額合計	△1,422,957	207	△687,023	△2,109,774	21,553	△845,619
当期末残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308,452	2,622,996
減価償却費	1,506,007	1,683,379
減損損失	1,248	—
退職給付信託返還益	—	△1,471,926
退職給付制度終了損	—	40,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,906	△4,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,196	—
固定資産除売却損益 (△は益)	87,319	65,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,832	12,029
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	124,414	△1,170,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,463	366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,040	92,521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	4,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,372	△21,075
受取利息及び受取配当金	△178,162	△202,921
支払利息	74,937	82,139
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,615	△185,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,132	△64,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,851	148,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	815,129	△607,127
未払費用の増減額 (△は減少)	230,760	△129,558
前受警備料の増減額 (△は減少)	1,625	20,218
その他	481,842	883,660
小計	4,182,208	1,799,523
利息及び配当金の受取額	154,634	202,921
利息の支払額	△74,838	△81,735
法人税等の支払額	△604,698	△635,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,657,305	1,285,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,555	11,932
有形固定資産の取得による支出	△956,051	△1,180,537
無形固定資産の取得による支出	△213,919	△246,581
投資有価証券の取得による支出	△9,121	△21,923
投資有価証券の売却及び償還による収入	149,238	2,412
子会社株式の取得による支出	△208,711	△316,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29,359	—
関係会社株式の売却による収入	20,602	34,800
貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	—	70,000
その他	△2,299	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,457	△1,693,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,000	—
長期借入れによる収入	340,746	270,000
長期借入金の返済による支出	△662,781	△489,481
リース債務の返済による支出	△348,658	△412,565
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△69,500
配当金の支払額	△402,348	△408,580
自己株式の取得による支出	△15,669	△1,329
少数株主への配当金の支払額	—	△5,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,712	△816,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,409,135	△1,224,764
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,003	5,060,138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,060,138	※1 3,835,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は8社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー㈱
 関西シーエスピー㈱
 新安全警備保障㈱
 C S Pビルアンドサービス㈱
 ㈱HOPE
 他3社

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、㈱C S Pフロンティア研究所、㈱C S Pほっとサービス、スパイス㈱、他3社の7社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社3社(㈱トーノーセキュリティ、ワールド警備保障㈱、他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー㈱及びC S Pビルアンドサービス㈱の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱、㈱HOPE及びその子会社3社は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

② その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

警報機器及び運搬具 3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

連結子会社のうち1社は、内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止したため、全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年以内でその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「預り保証金の増減額(△は減少)」△1,289千円は、「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(退職給付信託の返還)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付信託返還益)として1,471,926千円を計上しております。

(退職給付制度の一部移行)

当社は、平成27年6月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度の特別損失(退職給付制度終了損)として40,444千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	489,576千円	771,076千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,581,279千円	1,502,747千円
土地	1,694,507	1,694,507
計	3,275,787	3,197,255

上記資産には抵当権が設定されております。

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	513,856千円	515,860千円
長期借入金	1,566,461	1,340,601
計	2,080,317	1,856,461

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
警報機器及び運搬具	一千円	42千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	3,027千円	1,282千円
警報機器及び運搬具	334	1,033
その他	779	375
計	4,141	2,690

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額1,248千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,409,234 千円	△2,352,115 千円
組替調整額	△20,881	0
税効果調整前	1,388,352	△2,352,116
税効果額	△490,058	932,391
その他有価証券評価差額金	898,294	△1,419,724
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3,596	△148
組替調整額	8,891	775
税効果調整前	5,295	627
税効果額	△2,077	△314
繰延ヘッジ損益	3,217	312
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	454,693
組替調整額	—	△1,512,955
税効果調整前	—	△1,058,261
税効果額	—	371,237
退職給付に係る調整額	—	△687,023
その他の包括利益合計	901,511	△2,106,436

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	440	14	230	224
合計	440	14	230	224

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の買付および単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、㈱H O P E株式の取得に係る自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	201,079	14	平成26年8月31日	平成26年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,292	14	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	224	0	—	225
合計	224	0	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	204,292	14	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	204,288	14	平成27年8月31日	平成27年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,238	19	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	9,333,889千円	9,749,266千円
運輸警備用現金及び預金	△4,165,396	△5,618,640
預入期間が3か月を超える定期預金	△108,354	△295,252
現金及び現金同等物	5,060,138	3,835,373

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により新たに㈱HOPE及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱HOPE株式の取得価額と㈱HOPE株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	689,199千円
固定資産	1,910,081
のれん	28,100
流動負債	△720,073
固定負債	△957,420
少数株主持分	△451,675
株式の取得価額	498,212
現物出資による自己株式の処分	259,900
現金及び現金同等物	267,672
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,359

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

現物出資による自己株式の処分

自己株式処分差益	52,083千円
自己株式の減少額	207,816

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,710,605	1,114,249	42,824,855	—	42,824,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,767	348,229	353,996	△353,996	—
計	41,716,373	1,462,478	43,178,852	△353,996	42,824,855
セグメント利益	867,445	218,074	1,085,520	△39	1,085,480
セグメント資産	38,199,747	4,293,979	42,493,727	△704,660	41,789,066
その他の項目					
減価償却費	1,382,973	105,000	1,487,974	—	1,487,974
のれん償却費	17,753	279	18,033	—	18,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,548,527	37,927	1,586,454	—	1,586,454

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,942,120	1,409,426	46,351,546	—	46,351,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,290	373,428	379,718	△379,718	—
計	44,948,410	1,782,854	46,731,265	△379,718	46,351,546
セグメント利益	649,355	271,640	920,996	△1,606	919,390
セグメント資産	38,432,005	4,545,209	42,977,214	△821,120	42,156,093
その他の項目					
減価償却費	1,510,319	107,802	1,618,121	—	1,618,121
のれん償却費	64,978	279	65,258	—	65,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,404,610	38,297	1,442,907	—	1,442,907

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	17,753	279	18,033	—	18,033
当期末残高	51,218	436	51,655	—	51,655

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	64,978	279	65,258	—	65,258
当期末残高	184,368	157	184,525	—	184,525

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,367円57銭	1,307円23銭
1株当たり当期純利益	48円02銭	113円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	694,192	1,652,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,192	1,652,511
期中平均株式数(千株)	14,456	14,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,959,843	6,309,262
受取手形	28,934	14,657
未収警備料	3,517,439	3,673,142
売掛金	619,763	618,203
リース投資資産	1,066,242	1,250,730
貯蔵品	533,107	587,055
立替金	1,080,305	1,376,930
繰延税金資産	413,347	532,894
預け金	989,764	1,274,518
その他	612,547	578,639
貸倒引当金	△6,144	△5,981
流動資産合計	14,815,152	16,210,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,500,930	1,439,656
警報機器	2,433,177	2,475,565
土地	865,038	865,038
リース資産	351,138	302,379
その他	197,329	144,728
有形固定資産合計	5,347,614	5,227,368
無形固定資産		
のれん	24,522	163,293
ソフトウェア	948,549	666,776
その他	137,026	136,585
無形固定資産合計	1,110,098	966,654
投資その他の資産		
投資有価証券	6,541,364	8,700,159
関係会社株式	1,410,719	1,696,719
関係会社長期貸付金	1,445,000	1,115,000
敷金及び保証金	857,921	824,575
前払年金費用	2,153,318	229,019
その他	394,993	204,454
貸倒引当金	△38,399	△39,199
投資その他の資産合計	12,764,917	12,730,728
固定資産合計	19,222,630	18,924,752
資産合計	34,037,783	35,134,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,428,070	1,538,122
1年内償還予定の社債	—	99,000
短期借入金	800,000	830,000
リース債務	327,912	378,654
未払費用	1,582,046	1,409,387
未払法人税等	340,443	304,648
未払消費税等	809,731	310,505
前受警備料	264,059	284,094
預り金	4,495,517	5,591,949
賞与引当金	808,400	877,474
役員賞与引当金	40,000	47,000
その他	500,998	801,810
流動負債合計	11,397,179	12,472,646
固定負債		
社債	—	151,500
長期借入金	1,175,000	975,000
リース債務	851,473	910,669
繰延税金負債	2,445,028	1,949,779
退職給付引当金	125,330	132,510
資産除去債務	199,688	202,958
その他	144,706	1,112,142
固定負債合計	4,941,227	5,434,560
負債合計	16,338,407	17,907,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	54,740	54,740
資本剰余金合計	2,836,240	2,836,240
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,516,097	6,475,029
利益剰余金合計	8,617,597	9,576,529
自己株式	△202,898	△204,227
株主資本合計	14,174,939	15,132,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,524,436	2,095,057
評価・換算差額等合計	3,524,436	2,095,057
純資産合計	17,699,376	17,227,598
負債純資産合計	34,037,783	35,134,805

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	37,236,262	38,595,797
売上原価	30,542,426	31,828,350
売上総利益	6,693,836	6,767,446
販売費及び一般管理費合計	6,044,124	6,354,859
営業利益	649,712	412,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	205,576	223,207
受取保険金	66,401	77,591
その他	51,132	48,992
営業外収益合計	323,110	349,791
営業外費用		
支払利息	39,618	42,488
その他	12,144	18,383
営業外費用合計	51,762	60,872
経常利益	921,060	701,506
特別利益		
投資有価証券売却益	20,881	—
退職給付信託返還益	—	1,471,926
特別利益合計	20,881	1,471,926
特別損失		
関係会社株式売却損	18,552	—
固定資産除却損	4,141	967
退職給付制度終了損	—	40,444
特別損失合計	22,694	41,411
税引前当期純利益	919,247	2,132,021
法人税、住民税及び事業税	468,910	421,364
法人税等調整額	△48,940	328,701
法人税等合計	419,970	750,066
当期純利益	499,277	1,381,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,419,169	8,520,669
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,419,169	8,520,669
当期変動額								
剰余金の配当							△402,348	△402,348
当期純利益							499,277	499,277
自己株式の取得								
自己株式の処分			52,083	52,083				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	52,083	52,083	—	—	96,928	96,928
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,516,097	8,617,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△395,045	13,833,781	2,631,371	2,631,371	16,465,152
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△395,045	13,833,781	2,631,371	2,631,371	16,465,152
当期変動額					
剰余金の配当		△402,348			△402,348
当期純利益		499,277			499,277
自己株式の取得	△15,669	△15,669			△15,669
自己株式の処分	207,816	259,900			259,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			893,065	893,065	893,065
当期変動額合計	192,146	341,158	893,065	893,065	1,234,223
当期末残高	△202,898	14,174,939	3,524,436	3,524,436	17,699,376

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,516,097	8,617,597
会計方針の変更による 累積的影響額							△14,443	△14,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,501,653	8,603,153
当期変動額								
剰余金の配当							△408,580	△408,580
当期純利益							1,381,955	1,381,955
自己株式の取得								
自己株式の処分			—	—				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	973,375	973,375
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△202,898	14,174,939	3,524,436	3,524,436	17,699,376
会計方針の変更による 累積的影響額		△14,443			△14,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△202,898	14,160,496	3,524,436	3,524,436	17,684,932
当期変動額					
剰余金の配当		△408,580			△408,580
当期純利益		1,381,955			1,381,955
自己株式の取得	△1,329	△1,329			△1,329
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,429,379	△1,429,379	△1,429,379
当期変動額合計	△1,329	972,045	△1,429,379	△1,429,379	△457,333
当期末残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	824	90.4
機械警備	99,334	102.9
運輸警備	2,820	107.1
小計	102,978	102.9
(ビル管理・不動産事業)	5,612	104.6
合計	108,590	103.0

② 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	23,017,461	104.8
機械警備	14,769,585	109.6
運輸警備	2,921,694	104.5
工事・機器販売	4,233,379	121.8
小計	44,942,120	107.7
(ビル管理・不動産事業)	1,409,426	126.5
合計	46,351,546	108.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。